

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,837	15.7	3,565	38.1	3,675	38.8	2,408	38.6
2024年3月期	19,745	6.7	2,582	29.3	2,647	25.8	1,737	31.2

(注) 包括利益 2025年3月期 2,292百万円(17.0%) 2024年3月期 1,959百万円(46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	393.61	—	21.00	15.4	15.6
2024年3月期	283.89	—	17.7	11.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,858	12,372	51.8	2,019.74
2024年3月期	23,793	10,691	44.5	1,728.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,358百万円 2024年3月期 10,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,196	△692	△1,066	5,238
2024年3月期	3,135	△581	△1,306	4,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00	526	30.3	5.4
2025年3月期	—	0.00	—	119.00	119.00	728	30.2	6.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	103.00	103.00		30.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.5	900	△8.8	950	△11.2	580	△12.1	94.79
通 期	22,400	△1.9	3,350	△6.0	3,400	△7.5	2,100	△12.8	343.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 社(社名) 、除外 1社(社名)株式会社リペアエンジ
2024年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併により、株式会社ヤマウと株式会社リペアエンジが合併いたしました。これにより連結子会社株式会社リペアエンジは、連結範囲から除外しております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,306,000株	2024年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	187,146株	2024年3月期	187,113株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,118,870株	2024年3月期	6,118,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績					(%表示は対前期増減率)				
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年 3 月期	1, 558	12. 1	1, 202	11. 8	1, 199	11. 3	1, 170	10. 7	
2024年 3 月期	1, 389	△4. 6	1, 075	0. 0	1, 077	1. 7	1, 056	4. 0	
	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
2025年 3 月期	191. 27		—						
2024年 3 月期	172. 73		—						

(2) 個別財政状態

		総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期		11,415		7,219		63.2		1,179.87	
2024年3月期		11,232		6,669		59.4		1,089.96	

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,219百万円 2024年3月期 6,669百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)								
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,280	△3.7	1,120	△4.2	1,100	△4.1	179.77	
通 期	1,500	△3.7	1,150	△4.1	1,100	△6.0	179.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、資源価格の高騰、物価上昇、米国の政策動向の影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料・エネルギー価格等の高騰による影響もあり、予断を許さない状況であります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定いたしました。長期ビジョンの実現に向けた1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高は228億37百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益が35億65百万円（前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が24億8百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料・物流費等の販売価格への転嫁並びに製造原価、一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、大型案件の出荷増や販売価格への転嫁が進んだことなどにより126億20百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益（営業利益）は25億16百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、進行基準対応や原価回収基準対応の期末越え（2024年3月末）案件の増加に加え、当期受注も堅調に推移したこと等により、売上高は44億23百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5億51百万円（前年同期比51.9%増）となりました。なお、樋門ゲート補修工事時における海水流入事故に関し、当連結会計年度において補償費用等11百万円を引当金に追加計上し補償費用等の支払いを行いました。また、当該事故に係る建設業総合賠償保険からの保険金として25百万円を受領しております。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の業績は、前年度において大口受注のJV土木工事が完工したこと等により、売上高は、19億7百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億9百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、製品販売や伸縮装置の設置工事において前年度のような特需がなかったことにより、売上高は28億54百万円（前年同期比9.4%減）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、期末越え（2024年3月末）受注案件の減少もあり7億80百万円（前年同期比26.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は2億10百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計期間においては、不動産事業の売上高は2億76百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億21百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、168億23百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が4億61百万円、売掛金が3億51百万円、契約資産が2億97百万円それぞれ増加し、受取手形が8億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、70億34百万円となりました。これは主として、有形固定資産が77百万円増加し、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、238億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、104億73百万円となりました。これは、主として、未払金が1億17百万円、未払法人税等が3億78百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が8億11百万円、電子記録債務が9億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、10億11百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、114億85百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、123億72百万円となりました。これは、主として利益剰余金が18億82百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により21億96百万円増加し、投資活動により6億92百万円、財務活動により10億66百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、52億38百万円（前連結会計年度は48億1百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億96百万円（前連結会計年度は31億35百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で36億78百万円、減価償却費で7億81百万円、棚卸資産の減少で90百万円それぞれ資金が増加し、仕入債務の減少で17億75百万円、法人税等の支払額で9億25百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億92百万円（前連結会計年度は5億81百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億82百万円資金が減少し、有形固定資産の売却による収入で1億17百万円、定期預金の払戻による収入で33百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億66百万円（前連結会計年度は13億6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で4億23百万円、配当金の支払による支出で5億25百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、資源価格の高止まりや米国の政策動向による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、社会は不確実性の時代に突入し、将来の事業環境の変化を見通すことがますます困難な状況となっていると同時に、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業には社会課題解決への役割が一層強く期待されております。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」を策定し、新たなステージをスタートいたしました。「ヤマウグループ長期VISION2035」では、ヤマウグループのパーパスを「インフラ整備の総合ソリューションパートナーとして、サステナブルで安心・安全な社会の実現に貢献する」と再定義しました。また、2024年4月から2027年3月を計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、長期ビジョンの実現に向けた1st Stageとして「変革と創造への挑戦」期と位置付け、グループの構造改革に着手すると共に、既存事業領域の底固めと新たな収益の柱創出へ向けた種蒔きと体制づくりを推進し、更なる業容の拡大を目指して参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高は224億円（当期比1.9%減）、営業利益33億50百万円（当期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（当期比12.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等により I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,867	5,484,345
受取手形	1,924,315	1,094,436
売掛金	4,857,791	5,209,651
契約資産	1,038,941	1,336,374
有価証券	—	30,000
電子記録債権	893,580	1,064,921
商品及び製品	1,792,099	1,680,345
仕掛品	242,601	268,131
原材料及び貯蔵品	549,512	545,532
その他	240,904	113,700
貸倒引当金	△9,441	△4,325
流動資産合計	16,553,171	16,823,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,758,963	4,853,867
減価償却累計額	△3,422,040	△3,514,041
建物及び構築物（純額）	1,336,923	1,339,825
機械装置及び運搬具	2,955,523	3,127,431
減価償却累計額	△2,269,637	△2,404,428
機械装置及び運搬具（純額）	685,885	723,002
土地	2,450,992	2,352,709
リース資産	305,375	288,497
減価償却累計額	△169,132	△111,983
リース資産（純額）	136,243	176,514
建設仮勘定	14,216	48,096
工具、器具及び備品	1,379,504	1,665,387
減価償却累計額	△1,053,116	△1,277,295
工具、器具及び備品（純額）	326,388	388,091
有形固定資産合計	4,950,649	5,028,240
無形固定資産		
のれん	536,784	447,320
顧客関連資産	365,000	292,000
その他	48,683	163,951
無形固定資産合計	950,468	903,271
投資その他の資産		
投資有価証券	730,933	499,110
退職給付に係る資産	288,890	195,425
繰延税金資産	124,573	223,893
その他	311,513	304,704
貸倒引当金	△116,758	△119,749
投資その他の資産合計	1,339,153	1,103,384
固定資産合計	7,240,271	7,034,896
資産合計	23,793,443	23,858,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,526	2,734,709
電子記録債務	2,101,645	1,138,013
短期借入金	3,253,348	3,104,400
リース債務	38,179	45,540
未払金	1,304,276	1,421,655
未払法人税等	517,304	896,072
契約負債	327,729	333,908
賞与引当金	353,591	363,672
工事損失引当金	26,983	—
その他	382,491	435,646
流動負債合計	11,852,076	10,473,619
固定負債		
長期借入金	628,000	313,600
リース債務	99,716	139,988
繰延税金負債	87,831	54,345
長期未払金	44,353	44,353
退職給付に係る負債	150,721	170,079
その他	239,534	289,357
固定負債合計	1,250,158	1,011,725
負債合計	13,102,235	11,485,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	802,614
利益剰余金	8,686,522	10,568,720
自己株式	△2,598	△2,659
株主資本合計	10,239,400	12,168,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,225	254,098
退職給付に係る調整累計額	△10,021	△64,292
その他の包括利益累計額合計	338,203	189,805
非支配株主持分	113,603	14,184
純資産合計	10,691,207	12,372,666
負債純資産合計	23,793,443	23,858,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,745,234	22,837,611
売上原価	12,071,289	13,820,657
売上総利益	7,673,945	9,016,954
販売費及び一般管理費	5,091,514	5,451,146
営業利益	2,582,430	3,565,808
営業外収益		
受取利息	323	1,547
受取配当金	21,470	19,493
保険配当金	5,254	7,084
鉄屑処分収入	58,427	30,611
利用分量配当金	24,065	49,097
貸倒引当金戻入額	—	2,125
保険解約返戻金	762	6,485
その他	50,921	84,687
営業外収益合計	161,224	201,132
営業外費用		
支払利息	43,198	38,015
手形売却損	9,695	11,192
固定資産除却損	32,023	30,707
その他	11,170	11,189
営業外費用合計	96,089	91,105
経常利益	2,647,565	3,675,834
特別利益		
固定資産売却益	727	14,908
投資有価証券売却益	3,286	—
特別利益合計	4,014	14,908
特別損失		
会員権解約損	—	11,817
特別損失合計	—	11,817
税金等調整前当期純利益	2,651,580	3,678,925
法人税、住民税及び事業税	876,600	1,303,156
法人税等調整額	8,143	△65,568
法人税等合計	884,743	1,237,587
当期純利益	1,766,836	2,441,337
非支配株主に帰属する当期純利益	29,771	32,916
親会社株主に帰属する当期純利益	1,737,064	2,408,421

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,766,836	2,441,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,073	△94,126
退職給付に係る調整額	31,751	△54,270
その他の包括利益合計	192,825	△148,397
包括利益	1,959,661	2,292,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,929,889	2,260,024
非支配株主に係る包括利益	29,771	32,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	7,347,186	△2,598	8,900,064	187,151	△41,773	145,378	103,387	9,148,829
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—					—
剰余金の配当			△397,727		△397,727					△397,727
親会社株主に帰属する当期純利益			1,737,064		1,737,064					1,737,064
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						161,073	31,751	192,825	10,216	203,041
当期変動額合計	—	—	1,339,336	—	1,339,336	161,073	31,751	192,825	10,216	1,542,378
当期末残高	800,000	755,477	8,686,522	△2,598	10,239,400	348,225	△10,021	338,203	113,603	10,691,207

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	8,686,522	△2,598	10,239,400	348,225	△10,021	338,203	113,603	10,691,207
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,137			47,137					47,137
剰余金の配当			△526,224		△526,224					△526,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,408,421		2,408,421					2,408,421
自己株式の取得				△60	△60					△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△94,126	△54,270	△148,397	△99,418	△247,816
当期変動額合計	—	47,137	1,882,197	△60	1,929,274	△94,126	△54,270	△148,397	△99,418	1,681,458
当期末残高	800,000	802,614	10,568,720	△2,659	12,168,675	254,098	△64,292	189,805	14,184	12,372,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,651,580	3,678,925
減価償却費	696,840	781,055
のれん償却額	89,464	89,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	△2,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,295	10,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,656	△64,477
受取利息及び受取配当金	△21,793	△21,040
支払利息	43,198	38,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,286	—
固定資産売却損益 (△は益)	△727	△14,289
固定資産除却損	32,023	30,707
会員権売却損益 (△は益)	—	11,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△335,099	6,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△178,106	90,202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,849	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	74,543	133,168
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△149,780	88,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	619,647	△1,775,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,074	53,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	481,652	3,119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△132,963	6,265
その他	51	24
小計	4,041,347	3,144,243
利息及び配当金の受取額	21,793	21,040
利息の支払額	△41,614	△44,076
法人税等の支払額	△885,914	△925,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135,612	2,196,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,540	△57,506
定期預金の払戻による収入	148,746	33,000
有形固定資産の取得による支出	△639,518	△682,690
有形固定資産の売却による収入	727	117,493
無形固定資産の取得による支出	△3,831	△116,137
投資有価証券の償還による収入	—	70,000
投資有価証券の売却による収入	27,033	—
子会社株式の取得による支出	—	△56,975
その他	△90	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,473	△692,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△205,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△635,909	△423,348
自己株式の取得による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△49,374	△49,099
配当金の支払額	△396,741	△525,617
非支配株主への配当金の支払額	△19,555	△28,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,580	△1,066,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,247,557	436,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,006	4,801,563
現金及び現金同等物の期末残高	4,801,563	5,238,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社連結子会社である開成工業株式会社が受注した、熊本県天草市河浦町久留における樋門ゲートの補修工事において、施工期間中の2024年2月28日深夜から29日未明にかけて海水が水路から流入し、堤内地側の田・畑・果樹園等を冠水させる事故が発生いたしました。

当連結会計年度においては、除塩や当該事故に伴う生産者への所得補償等、当該事故の解決に向けて取り組んで参りました。当該事故に係る生産者への所得補償、除塩費用及び土壌調査費用等につきましては、前連結会計年度に引当計上した21,927千円に加え、当連結会計年度に補償費用等の負担について11,437千円を引当金に追加計上し、補償費用等の支払いを行いました。また、当該事故に係る建設業総合賠償保険からの保険金として当連結会計年度に25,176千円を受領いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業
売上高				
一時点で移転される財	9,416,239	—	—	671,353
一定の期間にわたり移転される財	—	3,678,806	2,244,147	2,479,654
顧客との契約から生じる収益	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,439	16,168	—	809
計	9,431,678	3,694,974	2,244,147	3,151,817
セグメント利益	1,381,650	363,245	260,368	229,674
セグメント資産	8,597,488	3,920,338	2,148,869	1,584,200
その他の項目				
減価償却費(注)3	479,050	54,765	23,768	84,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,570	23,955	20,576	28,457

(単位：千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	—	153,974	—	—	10,241,567
一定の期間にわたり移転される財	1,029,240	—	—	—	9,431,849
顧客との契約から生じる収益	1,029,240	153,974	—	—	19,673,416
その他の収益	—	—	71,818	—	71,818
外部顧客への売上高	1,029,240	153,974	71,818	—	19,745,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,520	12,484	204,000	△273,420	—
計	1,053,760	166,458	275,818	△273,420	19,745,234
セグメント利益	151,434	35,903	164,215	△4,062	2,582,430
セグメント資産	899,877	297,845	872,883	5,471,939	23,793,443
その他の項目					
減価償却費(注)3	1,993	894	51,474	—	696,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	117	14,679	—	610,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,471,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,556,214千円及びセグメント間取引消去△5,084,274千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業
売上高				
一時点で移転される財	12,615,928	—	—	602,318
一定の期間にわたり移転される財	—	4,423,361	1,907,497	2,252,271
顧客との契約から生じる収益	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,000	—	—	—
計	12,620,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
セグメント利益	2,516,938	551,848	109,922	123,536
セグメント資産	11,291,013	3,958,194	2,224,879	1,105,447
その他の項目				
減価償却費(注)3	510,972	57,104	23,672	99,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	886,597	55,356	19,253	18,221

(単位：千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	—	186,598	—	—	13,404,845
一定の期間にわたり移転される財	777,565	—	—	—	9,360,695
顧客との契約から生じる収益	777,565	186,598	—	—	22,765,540
その他の収益	—	—	72,070	—	72,070
外部顧客への売上高	777,565	186,598	72,070	—	22,837,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	23,683	204,000	△235,403	—
計	780,285	210,281	276,070	△235,403	22,837,611
セグメント利益	102,804	42,983	121,937	△4,163	3,565,808
セグメント資産	498,079	337,736	855,794	3,586,865	23,858,011
その他の項目					
減価償却費(注)3	2,419	889	86,715	—	781,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,000	2,778	—	—	991,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額3,586,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,756,452千円及びセグメント間取引消去△7,169,586千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,728.68円	2,019.74円
1株当たり当期純利益金額	283.89円	393.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,737,064	2,408,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,738,064	2,408,421
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,887	6,118,870

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,691,207	12,372,666
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	113,603	14,184
(うち非支配株主持分)	(113,603)	(14,184)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,577,604	12,358,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,118,887	6,118,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。